

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 タナベ経営

上場取引所 JQ

コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 次良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 管理本部 総務部長 (氏名) 筒井 博貴

TEL 06-7177-4000

四半期報告書提出予定日 平成21年2月6日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,578	—	589	—	654	—	345	—
20年3月期第3四半期	5,469	7.9	748	19.0	793	19.2	452	18.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	39.91	—
20年3月期第3四半期	52.27	—

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	10,416	—	8,857	—	85.0	—	1,022.30	
20年3月期	10,769	—	8,807	—	81.8	—	1,016.47	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 8,857百万円 20年3月期 8,807百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当の内訳 平成20年3月期 記念配当 3円00銭

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,290	5.4	650	△10.2	700	△11.2	390	△11.7	45.01

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 8,754,200株 20年3月期 8,754,200株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 89,629株 20年3月期 89,405株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 8,664,714株 20年3月期第3四半期 8,664,849株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国でのサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、株価低迷などが、实体经济にも大きく影響を与え、大幅な生産調整と雇用調整が進む等、急速な景気の落ち込みが顕著に表れてまいりました。

このような状況のなか、当社は、顧客基盤である中堅・中小企業が、環境に左右されない磐石な経営体制を築くことを主眼として、企業繁栄に貢献する為、経営の原理原則に基づいたコンサルティング活動を行ってまいりました。

コンサルティング部門は、役割分業制を強化しつつも、フラットなチームコンサルティング体制により、顧客ごとの多種多様なニーズに迅速に対応出来る様に専門性と生産性の向上に努めてまいりました。

ネットワーク部門は、引き続き全国の各金融機関・会計事務所等と関係強化を図り、地域に密着したサービスを提供するとともに、急速な経営環境の変化に対応した情報コンテンツの発信に努めてまいりました。また、EC(イーグルクラブ)の会員満足度を高めるべく、抜本改革に取り組んでまいりました。

セールスプロモーション商品部門は、顧客ニーズに沿った商品の提案、開発に取り組んでまいりました。

管理面におきまして、業務の効率化・合理化による経費の削減に鋭意取り組むとともに、企業経営の透明性実現にも尽力してまいりました。

このような取り組みの結果、当第3四半期累計期間の売上高は55億78百万円となり、営業利益は5億89百万円、経常利益は6億54百万円、四半期純利益は3億45百万円となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりであります。

		当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
		金額 (千円)
コン サル テ ィ ン グ 統 轄 本 部	コンサルタント収入	2,106,952
	セミナー収入	417,754
	研修センター収入	140,575
	その他	15,926
	小計	2,681,208
ネットワーク本部		301,844
SP事業本部		2,595,287
合計		5,578,340

## (コンサルティング統轄本部)

コンサルティング統轄本部は、役割分業制を強化しつつも、チームコンサルティングを確立し生産性の向上に取り組んでまいりました。また、企業が求める人材を育成する為の社員教育を中堅企業中心に提案してまいりました。

コンサルティング部門におきましては、経営協力売上及び教育売上が順調に増加しており、経営協力契約数は期中平均371契約となりましたが、診断売上の減少等により、売上高は21億6百万円となりました。

セミナー部門におきましては、幹部候補生スクールや毎年11月～12月に全国10都市で開催しております経営戦略セミナーの受講者数が増加し、売上高は4億17百万円となりました。

研修センター部門におきましては、売上高は1億40百万円となりました。

このような結果、コンサルティング統轄本部合計の売上高は26億81百万円となりました。

(ネットワーク本部)

ネットワーク本部は、金融機関・会計事務所等への新規提携先の開拓を図るとともに、顧客ニーズに対応したコンテンツの更なる充実、販促活動の強化による会員組織の拡大に注力してまいりました。

このような結果、有料会員数は14,127会員となり、売上高は3億1百万円となりました。

(SP事業本部)

SP事業本部は、季節商品であるビジネス手帳の拡販とともに、セールスプロモーション商品の充実、取扱商品の品質はもとより営業品質の向上にも尽力し、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大に努めてまいりました。

このような結果、売上高は25億95百万円となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は104億16百万円となり、前事業年度末比3億53百万円減少いたしました。

流動資産は、売掛金が増加いたしました。新本社ビル(大阪市淀川区)が完成し、建設等に係る支払や投資有価証券・有価証券の取得により現金及び預金が減少し、前事業年度末比6億39百万円減少いたしました。

固定資産は、新本社ビルの完成による建物の増加等により、前事業年度末比2億86百万円増加いたしました。

#### (負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は15億58百万円となり、前事業年度末比4億3百万円減少いたしました。

流動負債は、未払法人税等の減少等により、前事業年度末比4億21百万円減少いたしました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の増加等により、前事業年度末比18百万円増加いたしました。

#### (純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は88億57百万円となり、前事業年度末比50百万円増加いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、23億85百万円となりました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億9百万円の支出となりました。

主な要因としましては、税引前四半期純利益を6億8百万円計上いたしましたが、売上債権の増加3億94百万円及び、法人税等の支払額4億89百万円の支出等が発生した為であります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入15億99百万円がありましたが、有価証券の取得による支出20億98百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3億78百万円等があったことにより、9億3百万円の支出となりました。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金2億85百万円の支払い等により、2億85百万円の支出となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、世界的な需要の減速、国内においても大幅な生産調整と雇用調整が急速に進み、個人消費も落ち込む等、実体経済の悪化が深刻さを増し、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。  
このような厳しい環境ではありますが、当第3四半期累計期間の業績は、堅調に推移しており、計画達成に向けて努めてまいります。

コンサルティング統轄本部におきましては、今後も継続して、中堅企業への社員教育をはじめとしたコンサルティングの提案活動を積極的に行い、売上の拡大に取り組んでまいります。また、顧客満足度を高め、経営協力契約の更新・獲得に尽力してまいります。

ネットワーク本部におきましては、更なる顧客基盤の強化を図る為、来年4月のスタートに向けたE Cの抜本改革に注力し、サービス体制の再構築に鋭意取り組んでまいります。また、新規提携先の増加、コンテンツの充実等により、会員数の増加に取り組んでまいります。

S P事業本部におきましては、営業力を強化し、新規顧客の増加及び取扱商品の拡大を図ってまいります。また、自社商品開発にも注力し、自社商品の販売に向けた体制作りを推進してまいります。

旧本社ビル(大阪府吹田市)は売却を予定しておりますが、平成21年2月6日現在、譲渡契約が締結していない為、本件に係る売却損益は業績予想の中には織り込んでおりません。

なお、通期の業績予想につきましては、前回発表(平成20年11月7日)しました予想を変更しておりません。

#### 【注意事項】

業績予想に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであり、実際の業績等が今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
簡便な会計処理

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。</p> <p><b>たな卸資産</b></p> <p>従来、たな卸資産については先入先出法による低価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、たな卸資産については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p><b>リース取引に関する会計基準の適用</b></p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、平成20年3月31日以前にリース取引を開始したものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,585,249	2,784,073
受取手形及び売掛金	938,707	544,284
有価証券	1,703,707	1,606,775
商品	38,684	21,930
原材料	12,683	12,229
その他	294,494	244,276
貸倒引当金	2,350	2,479
流動資産合計	4,571,177	5,211,090
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,518,623	706,890
土地	2,459,978	2,459,978
その他(純額)	101,124	656,289
有形固定資産合計	4,079,727	3,823,158
無形固定資産	21,058	25,157
投資その他の資産		
その他	1,744,541	1,710,123
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	1,744,540	1,710,122
固定資産合計	5,845,326	5,558,438
資産合計	10,416,503	10,769,528
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	218,708	180,713
未払法人税等	105,598	321,996
賞与引当金	95,900	180,200
その他	526,459	685,256
流動負債合計	946,666	1,368,166
固定負債		
退職給付引当金	217,267	225,843
役員退職慰労引当金	356,307	319,665
その他	38,460	48,360
固定負債合計	612,035	593,869
負債合計	1,558,702	1,962,035

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,847	2,402,831
利益剰余金	5,529,783	5,469,952
自己株式	38,628	38,476
株主資本合計	9,666,002	9,606,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,791	21,403
土地再評価差額金	777,409	777,409
評価・換算差額等合計	808,201	798,813
純資産合計	8,857,800	8,807,493
負債純資産合計	10,416,503	10,769,528

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,578,340
売上原価	2,973,033
売上総利益	2,605,306
販売費及び一般管理費	2,016,018
営業利益	589,287
営業外収益	
受取利息	21,847
受取賃貸料	37,482
その他	7,228
営業外収益合計	66,558
営業外費用	
雑損失	1,644
営業外費用合計	1,644
経常利益	654,200
特別損失	
固定資産除売却損	4,885
減損損失	40,907
特別損失合計	45,793
税引前四半期純利益	608,407
法人税等	262,638
四半期純利益	345,769

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	608,407
減価償却費	76,636
減損損失	40,907
受取利息及び受取配当金	7,963
有価証券利息	15,933
貸倒引当金の増減額(は減少)	129
賞与引当金の増減額(は減少)	84,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,576
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,642
売上債権の増減額(は増加)	394,422
たな卸資産の増減額(は増加)	17,208
前渡金の増減額(は増加)	2,275
仕入債務の増減額(は減少)	37,995
その他	209,090
小計	60,688
利息及び配当金の受取額	19,046
法人税等の支払額	489,698
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>409,962</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	2,098,697
有価証券の売却及び償還による収入	1,599,162
投資有価証券の取得による支出	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	378,396
その他	274,743
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>903,188</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	174
配当金の支払額	285,537
その他	39
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>285,672</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,598,824
現金及び現金同等物の期首残高	3,984,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,385,249

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)(要約)四半期損益計算書

科目	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(千円)
売上高	5,469,121
売上原価	2,897,875
売上総利益	2,571,246
販売費及び一般管理費	1,822,476
営業利益	748,770
営業外収益	46,937
営業外費用	2,649
経常利益	793,058
特別利益	-
特別損失	4,173
税引前四半期純利益	788,885
法人税等	336,000
四半期純利益	452,885

(2)(要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	788,885
減価償却費	48,644
受取利息及び受取配当金	6,248
有価証券利息	10,499
貸倒引当金の増減額(は減少)	112
賞与引当金の増減額(は減少)	77,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,131
役員退職慰労引当金の増減額	27,051
売上債権の増減額(は増加)	456,473
たな卸資産の増減額(は増加)	15,798
前渡金の増減額(は増加)	3,572
仕入債務の増減額	63,620
その他	58,363
小計	292,201
利息及び配当金の受取額	14,696
法人税等の支払額	326,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	100,000
定期預金の払出による収入	200,000
有価証券の取得による支出	2,398,326
有価証券の売却及び償還による収入	2,498,328
有形及び無形固定資産の取得による支出	356,098
その他	16,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	101
配当金の支払額	258,810
その他	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額	451,855
現金及び現金同等物の期首残高	3,803,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,351,804